

## 市は天宙平和連合(統一協会関連団体) 共催イベントの後援を取り消せ

統一協会(家庭連合)※と関係する議員なしには、内閣や自民党幹部を構成できない底なしの癒着ぶりです。その関係は、中央のみならず、地方政治にも深く浸透しています。

統一協会は日本の信者を、マインドコントロールで違法な霊感商法や高額献金に駆り立ててきました。二世信者も含め被害者の訴えは後を絶たず、問題の根深さが窺えます。

### ◇海津市が後援

本年8月12日付岐阜新聞朝刊の記事では、統一協会関連団体である天宙平和連合(U.P.F.)の共催イベント「ピースロード」に、岐阜県と県下40市町村が後援をしていたと報じています。海津市も昨年度と今年度後援。松岡市議は9月議会一般質問で取り上げ、その経緯と後援取消を市長に求めました。市長は、「承認申請書の共催者欄に天宙平和連合(U.P.F.)の記載がなく、添付の事業計画等でも確認できず、同団体の共催との認識はなかった。」と答弁し、総務部長は後援取消をしないと答弁しました。

天宙平和連合は統一協会関連団体であり、言うまでもなく、反社会的集団です。後援した当時、同団体が共催していることを知る由もなかったことですが、同イベントを少しでも調べれば、容易にその関係は分

かります。岐阜新聞の同記事でも、県内のある自治体は「後援の審議段階で、(過去に霊感商法や高額献金などが問題だった)旧統一教会の流れをくむ団体と認識していた」、別の自治体も「後援申請について『宗教に関している可能性がある』との認識があった」としています。

同団体の共催の記載がなかったことは、「海津市後援等に関する規程」第7条(後援等の取消)の「虚偽の申請」に抵触すると考えられます。養老町は、後援規程に基づき7月14日付で後援を取り消しました。既に全国の複数の県や市が「ピースロード」の過去の後援にさかのぼり取り消し、その旨を自治体のホームページにも載せています。

### ◇岐阜県も...

岐阜県議会一般質問で日本共産党の中川議員が、県の後援取消を求めましたが、古田知事は、「現時点で

※日本共産党は、「統一協会」と表記します

統一協会は2005年に「世界基督教統一神霊協会」から現在の名称に変更するも、霊感商法や集団結婚等で社会的批判をあびてきたカルト集団に変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当だと考えるためです。

は考えていない」、「統一協会の専用相談窓口(10月7日〜同月末)を設置する」と答弁しました。

しかし、被害者や二世信者の被害の深刻さを考慮すれば、設置期間があまりにも短く、自治体が統一協会関連団体のイベントを後援しておきながら、その被害の相談窓口になるといふ姿勢では、到底被害者の信頼を得られません。

当時は分からなくても、現在は事実が判明しており、このまま後援取消をしなければ、統一協会にお墨付きを与え、後押しを続けていくことになりません。

### ◇後援取り消しを!

後援取消は、被害者に寄り添う第一歩で、被害の甚大さに心を痛める市民に、問題解決への姿勢を示すこととなります。海津市も躊躇(ちゅうちよ)せず、過去にさかのぼり後援を取り消すことを求めます。

井戸端会議で三尾さんに聞いてみた!

(前号からのつづき)

三 どんなことが聞きたいのかな?

A 一つには、憲法って誰が守らなくてはいけないの? 国民が守るもの、という人がいるけど。

三 憲法は、特に政治をおこなっている人が守らないといけない。権力を縛る最高法規なんだよ。『第99条 天皇又は摂政および国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。』という条文があるんだよ。

A そつなんだ。だったらこの間、安倍元首相の国葬があったでしょ。憲法違反だと言われているよね。そのことも教えて。

三 少し長くなるけど。A 大丈夫よ。

三 あんなに反対が多かったのに、岸田政権は、安倍元首相の国葬を強行した。

憲法違反の儀式といわれる理由の一つに、安倍氏だけを特別扱いし、全額税金でまかなう国葬を行う合理的な理由はないんだ。

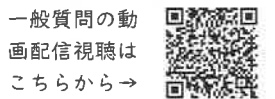
「法の下での平等」を規定した憲法14条に反することは明らかだ。もう一つの憲法違反の理由は、首相は、国民に弔意を強制しないと繰り返しているけれど、国全体として個人に対する敬意と弔意をあらわす儀式とも言っている。国民主権の国で、国全体とは国民全体を意味する。これは国民上げて弔意を示すことにはかならない。国葬強行そのものが、「思想信条の自由」を保障した憲法19条違反であることはごまかせないよ。

そして、なによりも安倍氏への敬意というのは、安倍政治を全面的に肯定することだ。安民法制を強行して立憲主義を壊し、格差と貧困を拡大したアベノミクス、森友・加計・桜を見る会などの国政私物化を横行させた8年8カ月。統一協会と深く結びついた安倍氏の責任を不問にできない。終わっただからって、忘れちゃいけない。

だからこそ、憲法に照らして考えることが大事なんだよ。(つづく)

# 議会報告

第3回定例会が、9月5日から22日まで開かれ、松岡議員は「学校給食費の無償化」、「公共交通」、「統一協会(家庭連合)について」を一般質問しました。



一般質問の動画配信視聴はこちらから→

## 給食費の無償化を

学校給食は教育の一環として実施されており、食育のための「教材」である給食の食材費も本来、教科書同様に国が無償化すべきです。

一方で、コロナ禍や物価高騰により子育て世代の家計が厳しくなる中で、自治体による給食費無償化も、

子育て世代の経済的負担軽減策として有効であるといえます。そこで、松岡議員は学校給食に対する市の認識を尋ねたうえで、学校給食費の無償化を要望しました。

市長からは、学校給食法では、「給食費は保護者の負担」と明記されており、法改正を含め国が無償化を実施すべきであるとしたうえで、「無償化には約1億2千万円の追加負担が生じる。限られた財源を優先度の高いものに配分しなければならず、現時点では考えていない。」との答弁がありました。

しかし、平成22年に文部科学省が、ある自治体へ「学

校給食法第11条は経費の負担関係を明らかにしたもので、保護者の負担軽減を禁止する趣旨ではない。」と回答したことを示したうえで、市長に認識を再質問したところ、「同法が、給食費無償化をしない理由ではない。」と市長は述べました。

また、松岡議員は「小学生のみ、または中学生のみといった限定的・段階的な無償化はできないか。」と尋ねたところ、市長は「財源等も検討し、選択肢の一つとして今後考えていきたい。」と答弁しました。

給食費無償化は、児童・生徒の心身の健全な発達の保障につながり、また子育て支援策・少子化対策としても効果的です。早期に実施されるように、今後も要望していきます。

## デマンド交通の活用

松岡議員は市民の関心も高く、一方で改善をという声もある公共交通について、

①デマンド交通へのタクシー車両の活用や土日運行の協議の進捗状況。

②デマンド交通の利用促進のため、自治会等へ出向き乗車の仕方や登録の手伝いをしたらどうか。

③神戸町の「ばらタク」(町内を200円でタクシー利用できるサービス。70歳以上等が対象の

ような事業ができないか。④愛知県へのバス乗入事業の協議の進捗状況は。を質問・要望しました。

市長や市民環境部長は、

①デマンド交通は通院目的の利用が多く、土曜日運行をタクシー車両の活用と併せて地域公共交通会議に諮り、来年10月から車両3台で実施したい。

②10月以降、各自治会等の会合に出向き、利用方法を説明したい。

③神戸町とは地域特性等が違うので考えていない。

④11月にアンケートを実施し地域公共交通会議に諮り、来年10月に試験運行を目指す。

松岡議員は「市は統一協会をどう認識しているのか。」を尋ねました。

市長からは、「少なくとも過去3年間は被害等を把握していないが、過去の裁判事例や報道等で、社会問題になっている団体だと認識している。」と答弁しました。

また、統一協会関連団体の共催イベント「ピースロード」に、昨年今年と市が後援していたことについて、松岡議員は後援の経緯や理由を尋ね、今後は統一協会の関わるイベントへの後援等をしないよう求めました。

市長は、「後援予定の県や他市町に確認し、規程に基づき承認した。なお、同団体の共催は確認できなかった。今後は、統一協会の事業への後援はしない。」と答弁しました。

## 統一協会(家庭連合)について

安倍元首相が殺害された事件で、容疑者は「統一協会に恨みがあった。」と報じられており、また統一協会は霊感商法等で全国的に大きな被害を与えてきました。

そこで松岡議員は、「市の消費者相談窓口で被害を確

認しているのか。」と市は統一協会をどう認識しているのか。」を尋ねました。

しかし、少し調べれば同団体の関係事業だということとは把握できたはずで、市の後援により同事業にお墨付きを与えることになる等社会的影響は大きく、市の対応は慎重さを欠いていいます。松岡議員の後援取消要求にも市は応じない姿勢であり、このことも納得できません。

## 議案等に対する各議員(会派)の対応

議案名など (伊藤誠議長は表決権なし)	共	市民	f	無	無	無	無	幸	公	政
	松岡議員	藤田議員 川瀬議員	二ノ宮議員	古川議員	片野議員	北村議員	小粥議員	伊藤久議員	浅井議員	政和会4名
一般会計補正予算(*1)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険施設にかかる条例の廃止条例(*2)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
過疎地域持続的発展計画の策定(*1)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の無償譲渡・無償貸付(*2)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税5%引き下げを求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
インボイス制度の実施延期を求める請願	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
市職員の育児休業等に関する条例の一部改正等 35件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

\*会派：共=日本共産党、市民=市民の声、f=for かいづ、無=会派に属さない議員、幸=幸福実現党  
公=海津市議会公明党、政=政和会・清流くらぶ  
\*政和会4名：服部議員、橋本議員、里雄議員、水谷議員

■松岡議員が反対した議案

- 一般会計補正予算、過疎地域持続的発展計画について(\*1)  
反対理由：スマートインターチェンジ事業の予算や計画が含まれているため。
- 介護保険施設にかかる条例の廃止条例、財産の無償譲渡・無償貸付について(\*2)  
反対理由：サンリバー松風苑・はつらつの民営化に伴うもので、市職員労働組合から民営化延期の要望があり、円満に民営化することが望ましいと判断したため。